

トリニダード・トバゴ月間情勢報告（2023年2月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

2月のトリニダード・トバゴ（TT）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 昨年は殺人事件で600人以上が殺害されたが、犯罪学者は、今年は既に76件の殺人が記録されているものの、今後数か月で状況は緩やかになると予想。
- 2020年の米国人身売買報告書で、TTの「政府高官」が人身売買に関与しているとの疑惑が報告され、与野党間の論争が続く。ローリー首相は、疑惑の犯人は野党の中にいると述べ、ビセッサ野党党首は、その人物は政権の一員だと反撃。
- 1年半以上空席となっていた警察長官ポストについて、初の女性警察長官が誕生。
- ローリー首相が4度目のコロナ陽性に。医療関係者は2月下旬のカーニバル後に感染症が増加すると警告。
- トバゴ島北東のカリプソ・ガス田は現在評価中で、埋蔵量は6兆立方フィート、日量6億～10億立方フィートの天然ガスの採取が可能と見込まれる。
- フェニックス工業団地（注：中国の一带一路による借款事業）への進出に中国企業4社、TT企業8社、合計12企業が合意。
- 日本大使館が天皇誕生日レセプションを開催。ブラウン外相他多数（計200名以上）が出席。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （14日、16日報道）保健省は、コロナ流行に対する国の対応を評価し将来のパンデミックに向けた改善のための提言を行うコンサルタントを探している。
- （24日報道）ローリー首相が4度目のコロナ陽性と判定された。医療関係者はカーニバル後に感染症の「津波」が来ると警告している。同首相府は隔離されたままで首相官邸で仕事を続ける。

（2）その他の内政

- （2日報道）銃器使用許可証の有効期限を3年以上延長することを可能にする法案が国会に提出される。この法案には、刑務官の生命と安全が脅かされている

場合、非番でも銃器を持つことができるようにする、自治体の警察官が職務のためにスタンガンを持つことを認める等の内容も盛り込まれている。

●（４日報道）下院本会議で、ハアーウッド＝クリストファー女史（５９歳）の指名が満場一致で承認され、初の女性警察長官が誕生する。

●（５日報道）野党統一国民会議（UNC）のビセッサ党首は、自分から離れていった党员や対立する他の政党に和解を提案しているが、否定する者、沈黙する者など反応はさまざま。

●（６日報道）UNCのビセッサ党首は政界の長年の同僚であるワーナー氏と１０年振りに再会。先頃行われたUNC関連行事に参加した両者が他のUNCメンバー等とくつろいでいる様子がSNSに投稿された。

●（８日報道）ISISの崩壊後、シリアの難民キャンプに取り残されたTT国民とその子供たちを代表する弁護士が、彼らの本国送還に関する国の失敗に対して訴訟を起こすと主張している。

●（１２日報道）犯罪学者は、昨年６００人以上が殺害された驚異的な暴力の波は数年前からエスカレートしていたと述べつつも、今年は既に７６件の殺人が記録されているものの、今後数か月で殺人事件発生は緩やかになると予想している。

●（１６日報道）トバゴ島議会の進歩民主愛国党（PDP）のジャクソン副党首が、同党のデューク党首は真の支持を得られるほど安定していないと主張して、離党した。

●（１９日報道）警察本部長は、１８日の早朝にポートオブスペインのアリアピタ通りで発生した外国人襲撃事件（英国人のカーニバル来場者が負傷し、２人の男性が死亡した）はギャング絡みであったと述べた。

●（２５日報道）２０２０年の米国外人身売買報告書で、TTの「政府高官」が人身売買に関与しているとの疑惑が報告されていたことについて、ローリー首相は、調査の結果、この「政府高官」とは、政府側ではない現在の国会議員を指していたことが明らかになったと述べた。

●（２６日報道）米国の報告書が政府関係者をめぐる論争を起こしている。ローリー首相とビセッサ野党統一国民会議（UNC）党首は、米国の報告書が人身売買に関与していると指摘した「政府高官」をめぐって意見が対立。ローリー首相は、疑惑の犯人は野党の中にいると述べ、ビセッサUNC党首は、その人物はローリー政権の一員だと反撃。

３．経済

●（１日付報道）キャンベルb p TT社長は、２０２３年の天然ガス生産は前年比１０％増を目指すと話した。

- （１日付報道）ベラスケス Woodside Energy 社 T T 社長は、トバゴ島北東のカリブソ・ガス田を現在評価中であるが、埋蔵量は 6 兆立方フィート、日量 6 億～10 億立方フィートの天然ガスの採取が可能と見込むと述べた。
- （２日付報道）当地エコノミストは、高度技能者の国外流失が止まらないことで今後の経済成長に悪影響を与えることを懸念する。
- （８日報道）ヤング・エネルギー・エネルギー産業大臣を含む訪問団が、ベネズエラを訪問し、ロドリゲス・ベネズエラ副大統領と会談した。
- （９日報道）オクペレ・シェル T T 社長は、T T 政府とベネズエラ政府の対話を歓迎した。
- （１１日報道）米州開発銀行（IDB）は、T T 抵当ファイナンス社に対して、低所得者層への住宅ローン支援として 4,400 万米ドルの融資を実施することを決定した。IDB は、本事業の融資上限を 3 億米ドルとして承認した。
- （１１日報道）インバート財務大臣は、T T は租税に非協力的な国として EU のブラックリストに掲載されたままであると述べる。
- （１２日報道）ゴピ＝スクーン貿易・産業大臣は、フェニックス工業団地に中国企業 4 社、T T 企業 8 社、合計 12 企業が進出に合意していると述べた。中国企業は、製造業 2 社、運輸業 2 社、T T 企業は、製造業 4 社、運輸業 3 社、食品飲料業 1 社となっている。
- （１４日報道）中央銀行は、2023 年の経済がエネルギーセクターに牽引される形で改善する見通しを発表した。また、2022 年第 3 四半期の失業率は 5.4%と改善傾向にあると報告した。
- （１４日報道）2022 年の T T とフランスの貿易額が、約 20 億 T T ドル（約 28.9 億米ドル）に上った。T T はアンモニア、尿素、メタノール、液化天然ガス、ラム酒、食品を輸出し、フランスは、医薬品、ブランドー、シャンパンを主に輸出した。
- （１５日報道）バラット・ガイアナ天然資源大臣は、T T が現在、再稼働させようとしているポイント・ア・ピアの製油所に関心はなく、自国に製油所を建設する意向であると表明した。
- （２４日報道）ヤング・エネルギー・エネルギー産業大臣は、ドラゴン・ガス田の協議のために数週間以内にベネズエラを再訪したいと述べた。
- （２５日報道）在ベルギー T T 大使館は今月、ベルギーの銀行から突如口座を閉鎖するとの連絡を受けた。ローリー T T 首相はこの件について、T T が租税に非協力的な国として EU のブラックリストに載ったことが原因ではないと述べた。大使館は他の銀行を探すために延長を要請し、5 月までの延長が認められた。
- （２５日報道）24 日でロシアによるウクライナ侵攻から 1 年が経過したが、フランスのシャベール駐 T T 大使は、同国の対カリブ、対 T T 貿易は騒乱の影響

を受けていないと述べた。

- （25日報道）ローリー首相は、米国がTT、シェル、国営ガス社（NGC）に対し認めたドラゴン・ガス田開発許可の2年という期限は、ベネズエラとの交渉やガス田開発の障害にはならないとは述べた。
- （26日報道）アトランティックLNG社は人員削減を表明。天然ガスの供給不足が背景にあり、地元のエネルギー業界では、人員削減の傾向が続いている。
- （28日報道）国営ガス社（NGC）は、Touchstone Exploration社に対し、カスカドゥーラ・ガス田及び関連の液化施設からの最初のガス供給を受け取る準備が、6月末までに整う見込みであると伝えた。
- （28日報道）ヤング・エネルギー・エネルギー産業大臣は、ポイント・リサスの本社で開かれたNGC特別取締役会に出席し、数週間後にベネズエラに戻り交渉を続行するため、ドラゴン・ガス田について主要関係者2人と会談した。

4. 外交

- （1日報道）韓国大使とブラウン外相は、25年にTTと韓国が外交関係樹立40周年を迎えることについて議論。また、韓国・カリコム間で進行中の協力プロジェクトや、多国間会議での両国の協力機会についても議論した。
- （13日報道）TTは、環境保護と人権に関する中米カリブ地域初の環境条約であるエスカス条約の成立に主導的な役割を果たしたにもかかわらず、この法的文書をまだ批准していない。同条約は気候変動とその影響を緩和し、適応していくために必要とされ、その目的は、環境情報へのアクセス、環境に関する意思決定プロセスへの市民参加、環境問題に関する司法へのアクセスといった権利を保証することである。
- （16日報道）ローリー首相はバハマで開催された第44回カリコム首脳会合に参加。トルドー・カナダ首相とカリコム首脳の間で会談に参加した他、ドッド米国大陸担当大統領特別顧問他と会談。また、ブラウン外相及びヤング・エネルギー相も参加した。
- （19日報道）TTは4月16～17日にカリコムの犯罪に関するシンポジウムを開催する。第44回カリコム首脳会議の閉会記者会見で、デイビス議長（バハマ首相）が発表。
- （26日報道）24日、日本大使館が天皇誕生日レセプションを開催。ブラウン外相他多数（計200名以上）が出席。松原大使は、日本とTTの60年にわたる関係は今後も強化される、両国は民主主義、法の支配、市場経済といった共通の普遍的価値に基づく協力関係を享受していると述べた。
- （28日報道）米国が発行した22年の人身売買報告書で、TT政府職員が違法行為に加担していると示唆。米国国務省は、人身売買に関与した疑いのある政

府職員を取り締まるよう促した。